2025年度社会福祉法人さくら園事業報告

1　総論

2025年度は、いわゆる団塊の世代がすべて75歳以上となり、国民の5人に1人が後期高齢者となる超高齢社会が一層進行する節目の年となった。働き手不足の深刻化に加え、人件費の上昇、為替変動に伴う物価高騰、世界情勢の不安定化によるエネルギー価格の上昇など、社会福祉法人を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。

社会福祉法人の運営においては、職員配置基準を満たしていることが不可欠である。昨今の厳しい人手不足の中にあっても、当法人では必要な支援職員数を確保し、安定した障がい福祉サービスを提供することができた。

また、長年の懸案であったさくら工房、つばき工房及び北さくら工房における、就労移行支援、就労継続支援B型並びに自立訓練（生活訓練）を実施する多機能型事業所としての訓練体系について、一定の整理を図ることができた。

一方で、新規利用者の減少や利用者の高齢化、体調不良等による退所者の増加など、中長期的な課題も顕在化している。さらに、株式会社による就労継続支援B型事業への参入が相次ぐなど、事業運営を取り巻く競争環境も厳しさを増している。

このような状況の中、地域から信頼され、必要とされ続ける法人であるためには、障がい福祉サービスの質と専門性を高めるとともに、安全で安定した法人運営を継続していくことが重要である。

2025年度は、①利用者ファースト、②利用者の人権擁護、③収支改善、④ガバナンスの強化、⑤職場環境の改善を重点事項として取り組んだ。その結果、年度末における5工房の利用契約者数は233人（放課後等デイサービスを含む）、グループホーム入居者数は51人となった。

また、その他の実施事業を含めた法人全体の事業活動収入は710,309千円となり、前年度比31,974千円の増収となった。

2　財務の状況

（1）　収入について

処遇改善加算Ⅰの算定及び前年度と同程度の利用希望があったことにより、上半期は増収で推移した。しかし、12月以降は感染症や体調不良による欠席者の増加に加え、利用者の高齢化等に伴う退所が相次いだことから、前年同月並みの水準まで落ち込んだ。

その結果、事業活動収入全体では710,309千円となり、前年度比104.4%の増収となった。

主な内訳

・就労支援事業収入　44,771千円（前年度比2,819千円増）

・支援費収入　661,933千円（前年度比28,700千円増）

（2）　支出について

事業活動支出全体は699,116千円で前年度より31,284千円増加した。

主な内訳

・人件費支出　492,966千円（前年度比18,532千円増）

定期昇給や最低賃金の引上げへの対応に加え、処遇改善加算増収分を全額職員の賃金改に充当したことによる。

・事業費支出　63,156 千円（前年度比 2,775 千円増）

フラワーセンター便所改修工事を 5,786 千円で実施含む。

・事務費支出　66,551 千円（前年度比 7,284 千円増）

物価高により全般的な値上がりの影響を受けたことと、送迎車両運転や除雪などの業務委託費の上昇による。

（３）　決算について

いずれも前年度決算よりも増収となった。

・当期活動増減差額は 12,072 千円（前年度比 432 千円増）

・次期繰越活動増減差額は 498,162 千円（前年度比 7,072 千円増）

（４）　今後の課題と対応

世界情勢の不安定化によるエネルギー価格の高騰や、それに伴う物価上昇、人件費の上昇など、今後も運営コストの増加が見込まれる。また、施設設備の老朽化に伴う修繕・更新など、多額の支出を要する課題もある。

就労継続支援 B 型事業については、2026 年 6 月から工賃水準に応じた報酬体系が細分化される予定であり、事業運営への影響が懸念される。法人の主要な収入である支援費収入を安定的に確保するためには、利用者工賃を一定水準以上に維持・向上させることが重要となる。

加えて、株式会社等による B 型事業所への参入拡大により、利用者確保に向けた競争は今後さらに激化することが予想される。このため、さくら園の支援の特色や強みを積極的に発信し、地域から選ばれる事業所づくりを進めていく必要がある。

あわせて、人件費比率の適正化についても、持続可能な法人経営を維持するための重要課題として継続的に取り組んでいく必要がある。

３　支援に関する報告

（１）工房の運営

ア　さくら工房

実施事業	定員	契約数	利用率	就職者（就職先）
就労移行	3	3	87%	0
就労継続 B	25	36	115%	—
生活訓練	8	6	65%	—
計	36	45	—	—
平均工賃（月額）	21,159 円			
職員数	常勤職員 6 人　　パート職員 7 人			

目標に対する反省

作業工賃の 5%の増収と花卉事業の販路拡大を目標に取り組んだ。

2024 年度工賃 18,641 円に対して 2025 年度工賃 21,159 円と前年度比 113.5%で、目標の

5%増収を大きく上回った。特に花卉事業で宣伝戦略を練り、多くの新規来客を得た結果、575,994 円増収となった。また、苗箱洗いの受託や、草刈り業務の拡大も増収の要因となった。

地域交流に関する目標は、学区である東本町小は 3 年児童が総合の学習の一環でさくら工房を来訪し交流。城北中学校は玄関に「フラワーセンター」名入りプランターを設置し、環境委員会の生徒が管理する取り組みを行った。即売会は地域に根付いた活動として受け入れられている。これら交流は、次年度も継続する予定である。

イ　つばき工房

実施事業	定員	契約数	利用率	就職者（就職先）
就労移行	3	3	89%	0
就労継続 B	20	22	85%	—
生活訓練	4	4	79%	—
計	27	29	—	—
就労定着支援	契約数 4 人			
平均工賃（月額）	21,477 円			
職員数	常勤職員 5 人　　パート職員 5 人			

目標に対する反省

年度内に一般企業への就職達成の目標は実現しなかったが、2026 年 4 月 1 日からトライアル雇用に結びついた。また、利用者の高齢化に対応するため、脳トレを意識した運動部活動を継続し、利用者の機能維持、増進に努めた。特に脳トレは好評で、毎月実施した。

ウ　北さくら工房

実施事業	定員	契約数	利用率	就職者（就職先）
就労移行	4	3	80%	1 人（介護施設清掃）
就労継続 B	30	37	102%	—
生活訓練	休止	—	—	—
計	34	40	—	—
平均工賃（月額）	12,394 円			
職員数	常勤職員 6 人　　パート職員 4 人			

目標に対する反省

就労プログラム（ステップ活動）を毎月実施した。就労に関する内容以外にもスマートフォンの使い方や整容に関する講習などを充実させた。就労技術以外の働くことを支える基本的なマナーを獲得したことにより目標にしていた 1 人以上の就職者を輩出することができた。

また、B 型の工賃収入を増やすため、空き缶回収先や分別作業日を増やした他、自主

製品の製造コストを節減した。その他、施設外就労先の新規開拓を行い、作業収入向上に努めた。

地域交流・地域貢献として、海岸清掃、町内の側溝清掃を行った他、地域からの要請で高齢者世帯の除雪活動にも取り組んだ。9 月に開催した地域交流会は「日ごろの感謝を伝える」をテーマに実施し、大勢の来場者があった。

エ　南さくら工房

実施事業	定員	契約数	利用率
生活介護	35	65	112%
放課後等デイサービス	5	10	50%
生活介護平均工賃（月額）	3,188 円		
職員数	常勤職員 18 人　　パート職員 17 人		

目標に対する反省

① 生活介護

アート活動は月 1 回、音楽活動は月 2 回実施した。園全体で開催したアート展に個人や団体作品を出品して大勢の利用者が参加した。また音楽活動ではクリスマス会に講師とコラボ演奏発表した。

日々の支援で利用者の意思を尊重し活動に活かすことを目標にしている。面談やモニタリング会議等は本人の同席を基本として意向確認を行った。同席が難しい人やコミュニケーションが難しい人には場所やコミュニケーション手段を工夫して利用者本位のサービス提供となるよう工夫した。

② 放課後等デイサービス

作業療法士と連携して、利用児童の心地よい感覚刺激を探りながら遊びを提供した。中には自傷行為の軽減につながったケースもあり、専門的視点による意図的なかかわりが発達や成長を促すことを面談等で保護者や関係者と情報共有した。

南さくら工房放課後等デイサービスは、重症心身障がい児を対象とした放課後等デイサービスとして市内で最初に開設し、長らくサービス提供してきた。しかし近隣に同種の事業所が複数開設した影響で、日の平均利用児童数が１～２人（０人の日も有る）と減少が著しい。重症心身障がい児の全体数も減少傾向にあるため、一定の役割意を果たしたとして、2026 年度中に休止する。

オ　居多さくら工房

実施事業	定員	契約数	利用率
生活介護	27	44	105%
生活介護平均工賃（月額）	9,677 円		
職員数	常勤職員 15 人　　パート職員 8 人		

目標に対する反省

地域行事への参加や工房周辺での歩行訓練、市内の公園・体育館などの公共施設を活用した運動活動を通して、積極的に地域へ出かける機会を設け、工房や利用者への理解を深めてもらえるよう取り組んだ。あわせて、公共の場におけるマナーやルールについても、実践を通じて習得できるよう支援を行った。

地域貢献活動としてクリーン活動の実施を予定していたが、異常気象や熊の出没等の影響により、安全面を考慮した結果、実施は1回にとどまった。

重度障がい者支援においては、支援手順書の作成、班会議の定期開催、事例検討を行い、支援力向上に努めた。また、工房全体で利用者を見守る体制づくりを進め、支援方法の属人化の解消を図った。

併用利用者が多いことから、他の支援機関との情報共有や連携を行い、利用者一人ひとりに応じた継続的な支援に努めた。

（2）さくらホームの運営

ア　グループホーム

運営コスト上昇に対応するため2025年6月に家賃5,000円の値上げをお願いした。これにより、国の家賃補助額10,000円を差し引いた実質の家賃負担額は10,000円～12,000円となった。この他、米の価格高騰や食品・日用品の値上げにより、共益費、食費が増加したが、食品の仕入れ先を一本化するなど、利用者負担額が極端に増えないよう、コストの削減に努めた。

さくらホーム	定員	入居者数	平均年齢	家賃、共益費、食費の合計（1か月）家賃補助月額10,000を含む
さくらの家	11人	10人	61.1歳	約57,000円
つばきの家	10人	10人	54.5歳	約60,000円
五智（ショート1）	5人	5人	53.2歳	約61,000円
寺町	5人	5人	49.0歳	約55,000円
朋	6人	6人	50.3歳	約53,000円
陽（ショート1）	5人	4人	53.5歳	約51,000円
直	6人	6人	54.3歳	約59,000円
居多（ショート1）	5人	5人	42.4歳	約54,000円
計	53人	51人	52.2歳	

＊入所者の最高齢　77歳（70代7人、60代8人）

介護保険併用利用者　2人

障害支援区分の平均　外部サービス型　区分　2.6

介護包括型　区分　3.3

目標に対する反省

余暇活動の充実を目標に、入居者の誕生日を祝う催しや週末の外出行事の計画及び、

休日の余暇時間が充実するよう個別に余暇支援グッズを準備して支援した。

また、地域の一員として、町内のクリーン活動や防災訓練のほか納涼会などの地域交流活動に参加した。

夜間休日の体調不良には、救急要請の他、通院支援等を行い安全、安心な日常生活を支援した。

イ　ショートステイ

さくらホーム陽、さくらホーム直とさくらホーム五智の3ホームで実施した。

・契約者数47人、延利用日数674日（前年度435日）

・1泊2日の自己負担額は1,600円

（食費350円×2食（朝、夕）＋水道光熱費450円×2日）

・緊急時の受け入れ要請　3回　延べ22日間サービス提供

（3）障がい者支援室の運営

ア　障がい者就業・生活支援センターさくら

新潟労働局、新潟県障害福祉課、上越市福祉課から事業を受託し、所長以下7人体制で登録者の職場定着、就業支援のほか、就労につながる日常生活について助言に努めた。

①　業務実績（登録者）

登録者数	1,236人
新規登録者数	124人
相談件数	6,599件
新規一般就労者数	111人
一年後職場定着率	81.6%
職場定着支援セミナー	10回、延べ57人
ピアサポート活動	5回、延べ146人
職場適応援助件数	5件、51回

②　業務実績（企業・団体、支援機関）

相談件数（企業・団体）	2,555件
相談件数（支援機関）	2,001件
企業向けセミナー	1回、61社72人
企業情報交換会	1回、11社13人
企業と就労移行施設の面談会	1回、6社、8施設

目標に対する反省

就職1年後の職場定着率が、前年度より約10%低下し81.6%にとどまった。これは発達障害を含む精神障害者の離職率の高さが大きく影響している。新規就職者に職場定着支援セミナーへの参加を促すなど、訓練的要素を含めた支援に注力して職場定着率向上を図る。

イ　相談センターさくら

所長以下相談支援専門員４人の体制で、サービス等利用計画の作成及びモニタリング（定期的相談）等の業務を行った。

業務実績

	障がい者	障がい児
サービス等利用計画案作成	254 件	113 件
モニタリング	459 件	222 件

目標に対する反省

相談支援専門員の１人増員により初回のアセスメントを職員２人態勢で無理なく行うことができた。今後もこれを継続し本人、家族の希望をサービスに反映させられるよう相談支援に臨む。

４　安全安心な施設運営

（１）　権利擁護に関する取り組み

ア　外部からの人権侵害発言に関する事案

居多さくら工房が５月に国立妙高自然の家を利用している際、他県の中学生による差別的な発言があった。すぐさま、妙高自然の家に、当該校に厳重に注意をするよう申し入れ、その日のうちに当該校の学校長、引率していた教頭から謝罪と人権教育を見直す旨連絡があった。

公共施設の利用時に差別的な言動を受けたことに驚きを隠せないが、臆することなく社会参加を継続し、インクルージョンを実現していく。

イ　障がい者虐待防止について

法人内職員による虐待行為はなかったが、家庭等における障がい者虐待が疑われたため上越市へ通報した件数が５件に及んだ。虐待と判定されなかったケースもあったが、不適切なかかわりであり、今後も関係機関と連携して利用者の権利擁護に努める。

（２）苦情解決に関する報告

2025 年度は２件の苦情が寄せられた。

各事案の概要と対応は以下のとおり。

ア　公用車の運転マナーに関する苦情（１件）

・バイパスで公用車にあおり運転をされたとの苦情。当該職員への注意の他に全工房へ注意喚起を行った。

イ　支援内容に関する苦情（１件）

・工房の支援員の支援姿勢や説明内容に関する苦情。担当職員への指導のみならず、法人全体で、苦情の内容を精査し改善に取り組んだ。

（３）　委員会活動

ア　人権擁護委員会

・研修の実施（法定研修　２回、法人研修　１回）
・虐待防止チェックリストの実施
・権利擁護のための啓発リーフレットの作成、掲示
・利用者向け権利擁護研修（さくら工房、つばき工房、北さくら工房…各１回）
・身体拘束廃止のための取組み
・意思決定のための支援方法検討

イ　リスクマネジメント委員会

事故報告を分析し、再発防止策の検討及び、隠れた権利侵害がないか検証
2025 年度事故報告件数 80 件（うち職員による事故 43 件）

転倒 負傷	物損 暴力・他害	服薬関係	交通事故 交通違反	送迎ミス 迎え失念	事務処理・私物 個人情報取扱	その他	計
24	10	10	7	5	9	17	80

ウ　安全衛生委員会

・安全衛生委員会を中心に各種感染症予防に努めた。
・感染症管理認定看護師による研修…1 回
・法定研修…2 回
・救急救命講習…2 回

エ　防災委員会

・災害の発生に備え、施設ごとの避難訓練を実施したほか、避難計画、BCP 及び備蓄品の見直しや更新を行った。

オ　ICT 委員会

・グーグルワークスペースの導入やホームページの管理及び機関誌の作成を行った。
・業務効率化に向け必要な技術の導入を検討していく。

カ　人材育成委員会

・職員の能力向上のため、法人内の階層別研修を計画した。また、キャリアプラン計画策定に関する検討を行った。
・法人内人材育成研修…3 回
・接遇研修（外部講師招聘）…1 回

（４）　送迎車の安全運行

15 人乗ハイエース 4 台と、8 人乗普通車 3 台で、方面ごとに 90 人以上を送迎した。
その他、南さくら工房及び居多さくら工房では、重度障がい者を中心に車椅子仕様の車両等による個別送迎、その他全工房で適宜必要な送迎を行った。

5　施設整備等

必要な施設整備,修繕を行った。

ア　さくら工房フラワーセンター便所等改修工事　　5,786 千円

イ　南さくら工房　　送迎用車両購入　1,357 千円

ウ　居多さくら工房　送迎用車両購入　4,519 千円（日本財団助成 3,320 千円）

6　職員の労働環境改善

最上位の処遇改善加算 1 を算定し、パート職員を含めて全職員の普通昇給を実施したほか、処遇改善一時金及び処遇改善手当（毎月支給、パート職員は勤務時間数により調整）を制度化している。処遇改善加算等の対象外職種には法人が独自に同等の処遇改善を行った。

育児休業やその後の時間外勤務免除期間の延長など、仕事と家庭両立の観点から、法令を上回る勤務条件を設定し、働き易い職場づくりに努めた。

7　公益的取組、地域協力

さくら園は、① 福祉避難所設置への協力、② 市内のこども食堂支援、 ③ 法人所有の施設、車両等備品の無償貸出、④災害時における障がい者の福祉避難所開設を、公益的取組みとしている。

①、④　避難所の開設…　2025 年度は大きな災害がなく、上越市からの要請がなかった。

②　市内子ども食堂支援…　運営費支援　3 万円

③　法人所有の施設、車両等備品の無償貸出